

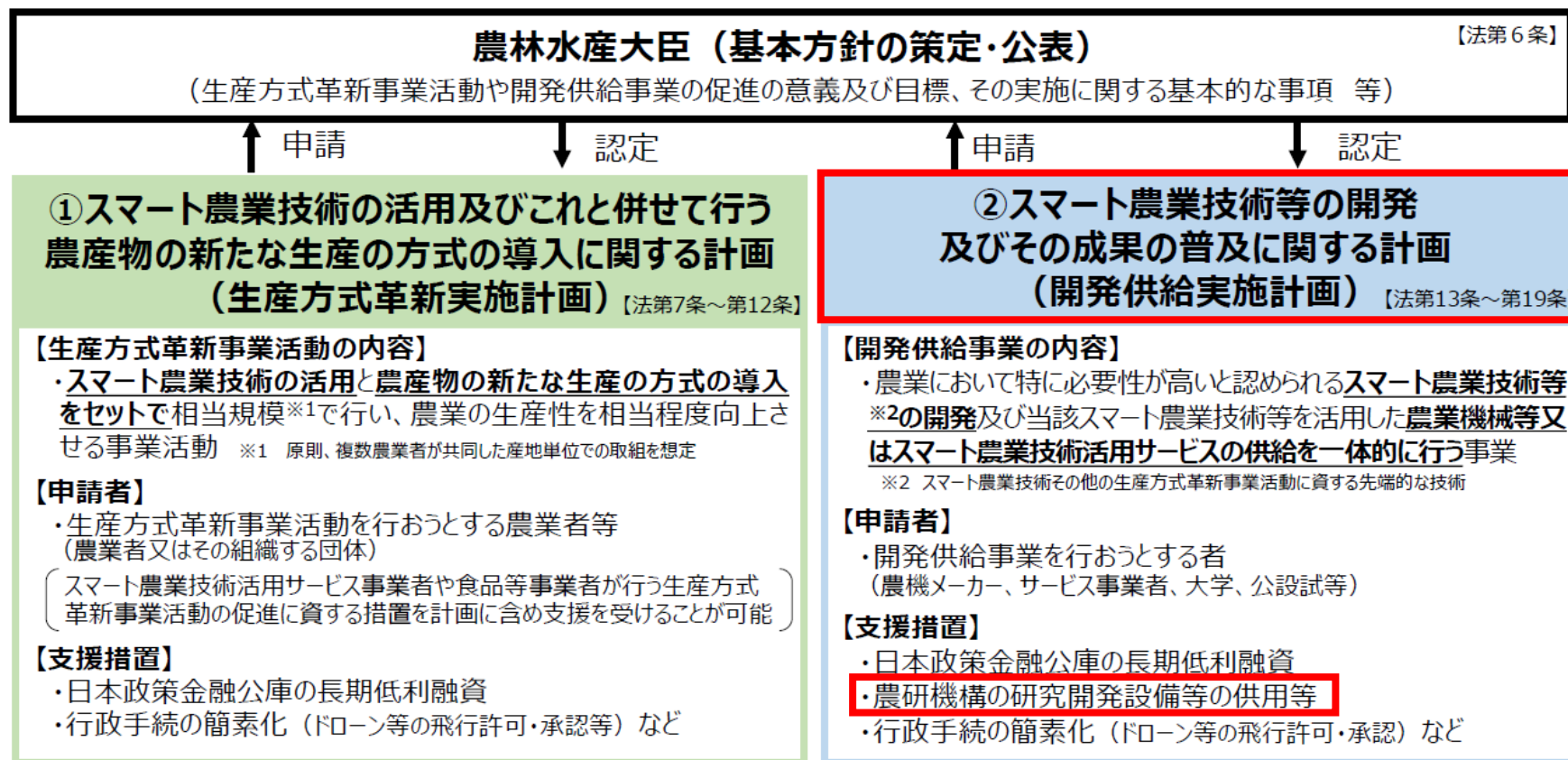
令和7年7月9日
令和7年度九州スマート農業
技術情報連絡会議

スマート農業技術活用促進法における 農研機構の施設供用について

農研機構本部
スマート農業施設供用推進プロジェクト室
(SAPPO)
供用化推進チーム 高橋将一

スマート農業技術活用促進法の概要

- 農林水産省は、令和6年6月に食料・農業・農村基本法を改正するとともに、**スマート農業技術活用促進法を制定、10月に施行**しました。
- この法律は、**生産方式革新実施計画**（技術の活用と新たな生産方式の導入に取り組む農業者等が対象）と、**開発供給実施計画**（技術の開発と供給に取り組む企業等が対象）の2つの計画の認定制度を設けるものです。
- 開発供給実施計画の認定者に対する支援措置として**農研機構の研究開発設備等の供用**が可能となりました。



【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

組織

- 本部 茨城県つくば市
- 役員数：15名、常勤職員：3,267名（研究職1,745名）（2024年4月1日）
- 本部、16の研究部門・センター、5の地域農研センター、ファンディングエージェンシー

業務分野

育種、栽培、生産、食品、畜産、スマート農業、環境、気候変動、バイテク、エネルギー、農業AI、データ連携基盤
遺伝資源収集・配布、高度分析、防疫、防災・減災、地域農畜産業の振興、種苗生産

研究開発

研究基盤

行政対応

北海道農業研究センター

北海道札幌市

東北農業研究センター

岩手県盛岡市

中日本農業研究センター

茨城県つくば市

西日本農業研究センター

広島県福山市

九州沖縄農業研究センター

熊本県合志市

本部

スマート農業施設供用推進プロジェクト室

研究部門（10部門）

基盤技術研究本部

種苗管理センター

茨城県つくば市

研究部門（農業機械）

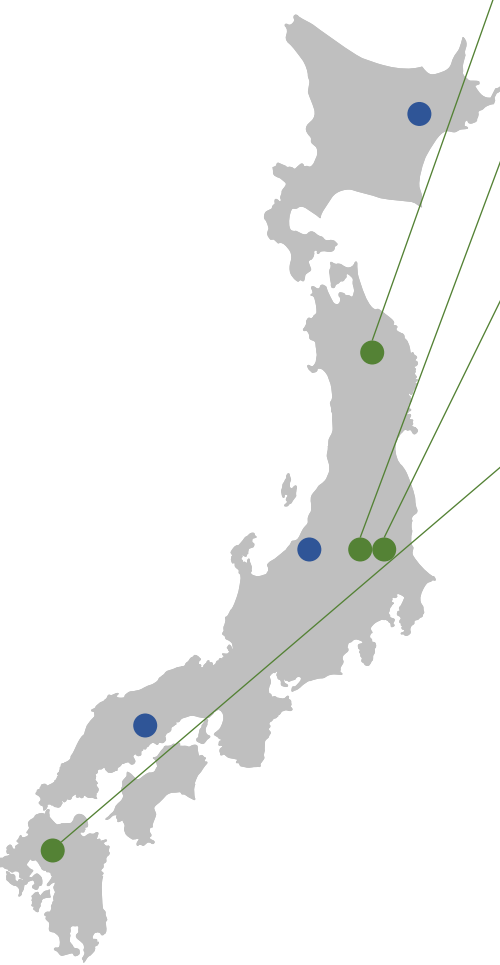
埼玉県さいたま市

生物系特定産業技術研究支援センター

神奈川県川崎市

研究部門・地域農研センターの拠点数：全国51か所

農研機構の供用可能なスマート農業実証フィールド

	対象作物	面積	主な整備内容	ほ場特徴
	岩手県盛岡市			
	水田輪作 (乾田直播、畑作、 露地野菜)	4.2ha、 3.5ha	・大規模ほ場合筆整地 ・用水パイプライン敷設	乾式水田時の畝立て、畑作時の畝撤去を可能とし、 とうもろこし、大豆等によるスマート大規模水田輪作を 実施する傾斜ほ場を2区間整備。
	茨城県つくば市			
	畑作	30a	・電源、無/有線LAN ・RTK基地局	露地野菜をはじめ多用途の利用を予定し、見学等にも 対応できる専用ほ場として整備。
	茨城県つくばみらい市			
	水田輪作	30a×3	・電源、無線LAN ・RTK基地局 ・自動給水栓	30a規模に区画された水田ほ場に、全域で無線LAN が利用可能になるよう整備。輪作体系等が実施可能。
	福岡県筑後市			
	水田輪作	25a×4	・電源、無線LAN ・RTK基地局 ・自動給水栓	25a規模に区画されたほ場全域で無線LANが利用可 能になるよう整備し、水路からの自動給水栓を設置。
	北海道芽室町 ※整備中			
	畑作	5ha	・農機整備情報棟 ・灌漑用自動給水栓	農機・ドローン等の整備、微調整、試運転、格納等が 可能な施設を整備。大型作業機の無人化・自動化に 対応する試験ほ場として利用可能。
	新潟県上越市 ※整備中			
	水田輪作	2ha	・電源、無線LAN ・自動給水栓	日本海側の排水不良地域における60a規模水田ほ 場の造成、通信、位置情報設備を整備。
	広島県福山市 ※整備中			
	畑作	10～70a	・電源、無線LAN ・RTK基地局	中山間畑地ほ場（10～70a規模）における通信、 位置情報設備を整備。

施設名称	特徴
茨城県つくば市	
新品種育成加速温室 ※整備中	自動遮光装置とLED照明を備え、長日処理や短日処理により1年間の栽培回数を増やした世代促進を可能にする。 従来7年以上かかった品種候補の選抜を、ゲノム情報を活用した最適な交配組合せと、世代促進により半減。 また、赤外線カットガラスやLED照明の採用により、環境制御の省エネ化も同時に実現。
ロボティクス人工気象室	栽培環境エミュレータとロボット計測装置という2種の装置を組み合わせることで、人工気象室を開閉することなく、経時的に取得された画像およびセンシング情報を解析し、作物形質を連続的かつ網羅的に計測することが可能
AIスーパーコンピュータ「紫峰」	AI計算において特に重要な行列演算性能に優れたNVIDIA社のGPU(Tesla V100)を採用した1 PFLOPSの計算性能を有するAI研究用スーパーコンピュータ
統合データベース	容量3 PBの大規模データベースによる農業情報研究基盤

※農研機構との共同研究にてご利用いただけます。

メーカー、スタートアップ、コンサル等

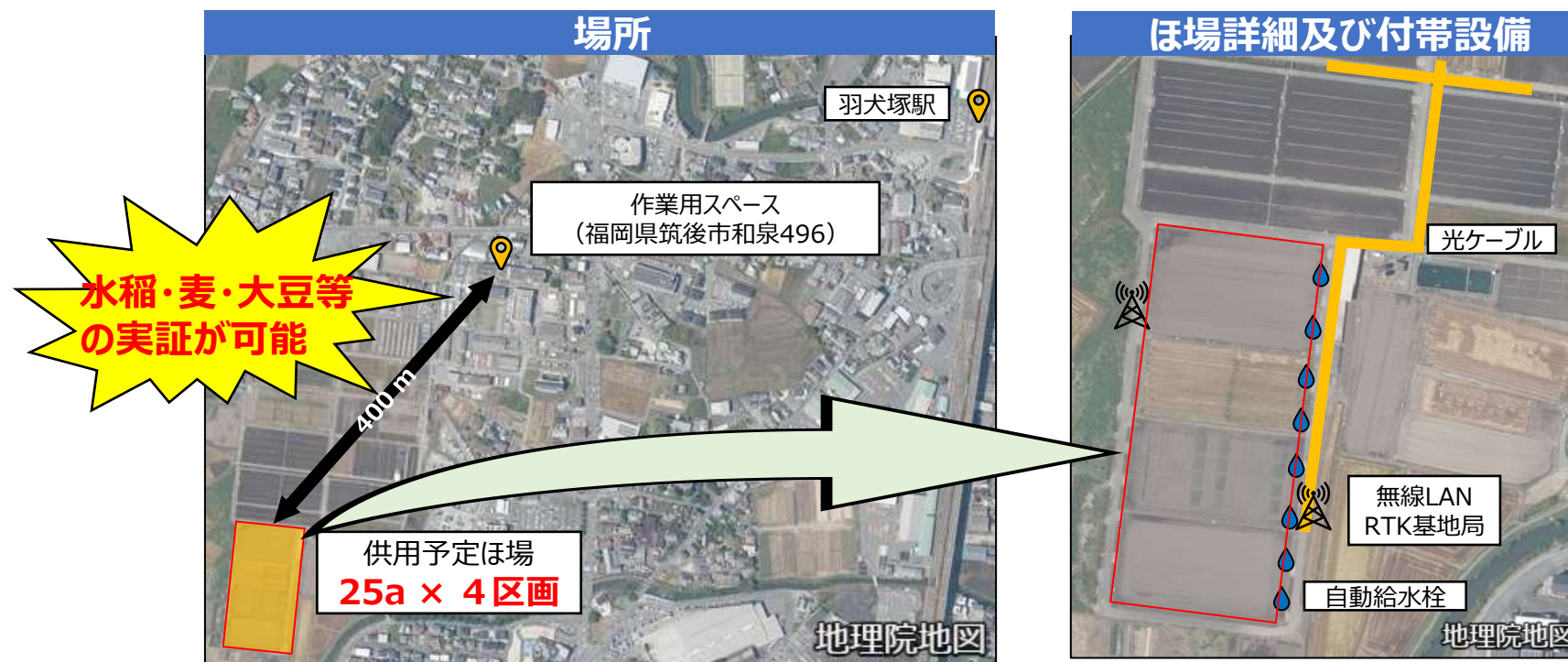
開発事業者の皆様

- ✓ **農研機構の技術・情報**を活用して新たな機械やAPIを開発したい。
- ✓ 開発技術に関する**エビデンス**が欲しい。
- ✓ **専門家の助言**の下、データを取りたい。
- ✓ **開発技術の改良**を行いたいですが、試験を行う**フィールド**が無い。
- ✓ フィールドで**試験をしながら機械の改良**を行う**作業スペース**がほしい。
- ✓ **異なる地域、作物、品種等**における試作機の有効性、作業効率等の検討と改良を行いたい。

農業参入を検討中の皆様

- ✓ 農研機構の**開発技術、研究成果を知りたい**。
- ✓ 自社に**農業で使える技術**があるか知りたい。
- ✓ 開発目標の設定にあたり**専門家の意見**を聞きたい。
- ✓ **生産地域の特徴**を知りたい。
- ✓ 開発技術が**どのような場面で活用できるか**知りたい。





供用設備等		
	汎用収量コンバイン	ロボットトラクタ
機種	クボタ DRH1200A-OP2.1	ニューホランド T6.160AC
用途	水稻、麦、大豆等の作物の収穫	自動操舵 ISOBUS対応
概要	• 手動運転で周囲刈りを1周行ったら、2周目以降は有人自動運転による収穫作業が可能 • 収量、水分、タンパク率を測定 等	

地力マップに基づく、可変施肥の精度確認



✓ 農研機構の供用ほ場で、試験飛行が可能です



(参考) スマート農業技術活用促進法による施設供用第1弾 ー農研機構の供用ほ場の利用をNTTイー Drone 社が開始しましたー

2025年2月19日（水）プレスリリース https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/naro/168001.html

ポイント

- 農研機構が供用するほ場(茨城県つくば市)を利用して、株式会社NTT e-Drone Technology(以下、NTTイー Drone 社)がドローンの飛行試験を開始しました。
- 農研機構は、スマート農業施設等の供用によりスマート農業技術の開発と普及を促進していきます。

概要

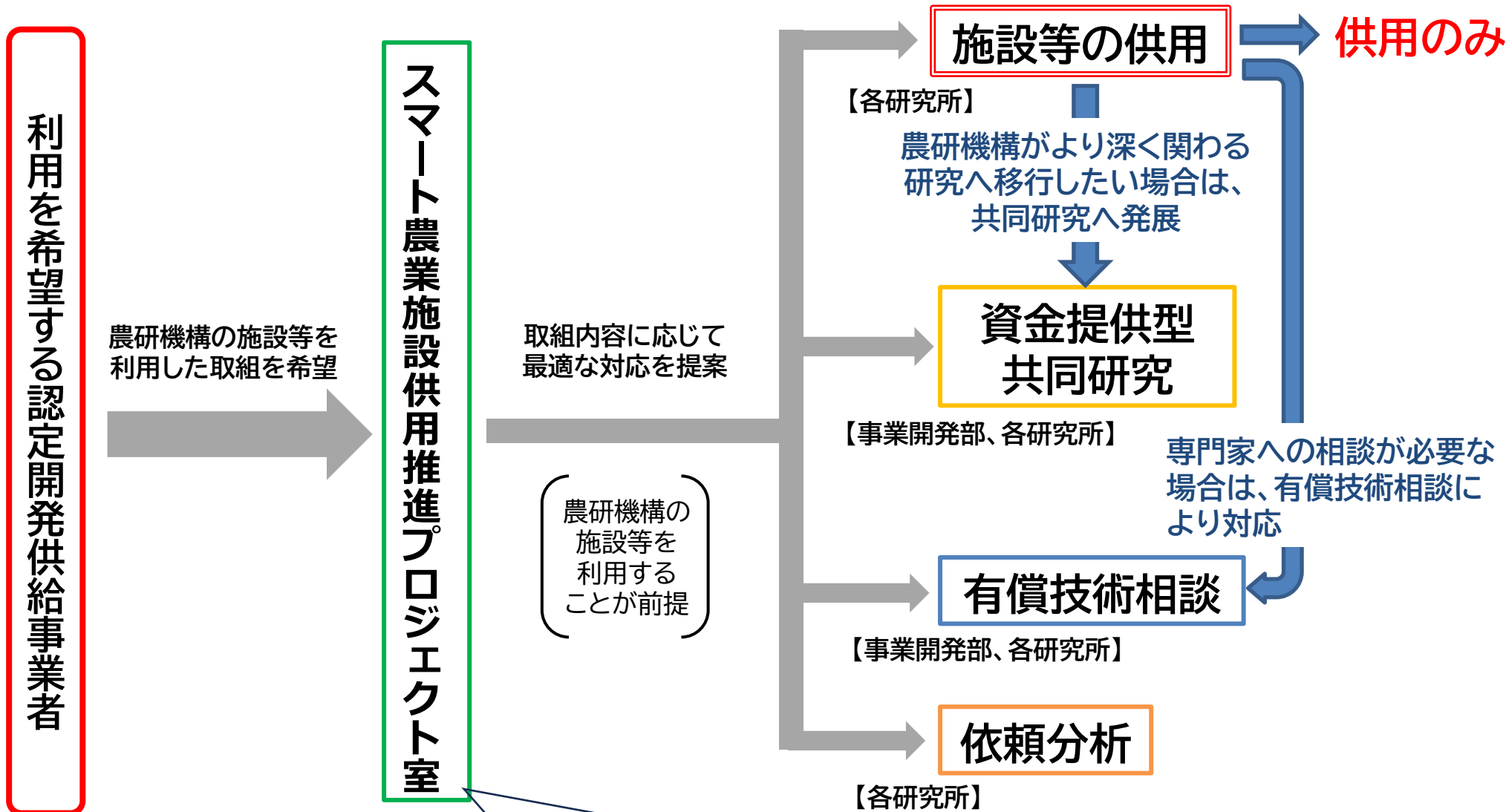
令和6年10月1日に「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律(以下、スマート農業技術活用促進法)」が施行されました。この法律に基づき、開発供給実施計画の認定を農林水産省より受けたNTTイー Drone 社が、農研機構と利用契約を締結し、供用ほ場の利用を開始しました。現在、同社は国産大型ドローンの供給に向けて、ほ場でのドローン飛行試験を実施中です。

今後も農研機構ではスマート農業技術活用促進法に基づく供用施設等を拡充し、技術開発と普及の促進に寄与していきます。



NTTイー Drone 社によるドローン飛行
試験の様子
(農研機構供用ほ場、つくば市)

(参考) 農研機構施設供用等の流れ (概要)



認定申請を行う前でも、お気軽にご相談ください

施設供用ウェブページ、総合窓口のご案内

- 供用メニューの詳細や手続きをウェブページにまとめています。
- ご不明点等がございましたら、総合窓口へご連絡ください。

ウェブサイト (<https://www.naro.go.jp/collab/sappo>)



総合窓口

農研機構本部 スマート農業施設供用推進プロジェクト室
(**SAPPO** : **S**mart **A**griculture **P**romotion **P**roject **O**ffice)

- フォーム : <https://forms.office.com/r/HjzQF9AHxV>
- メール : sappo@ml.affrc.go.jp
- 電話 : 029-838-6773

